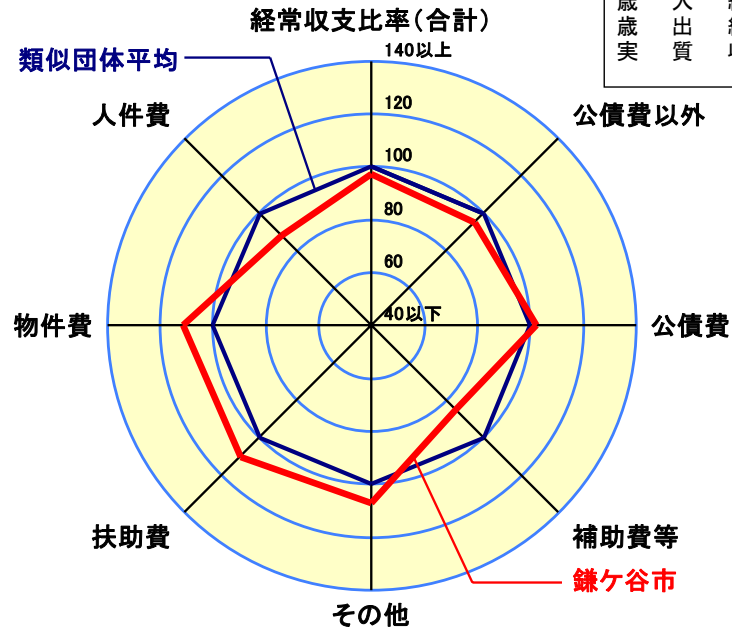
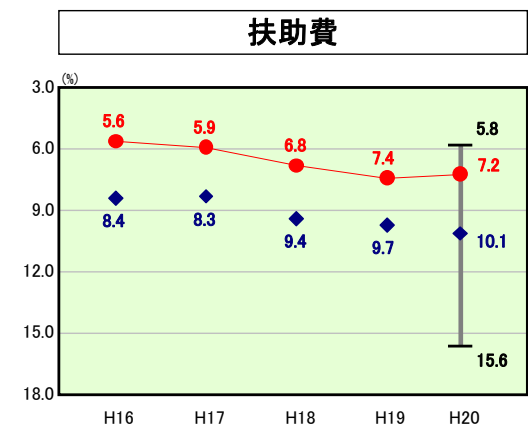
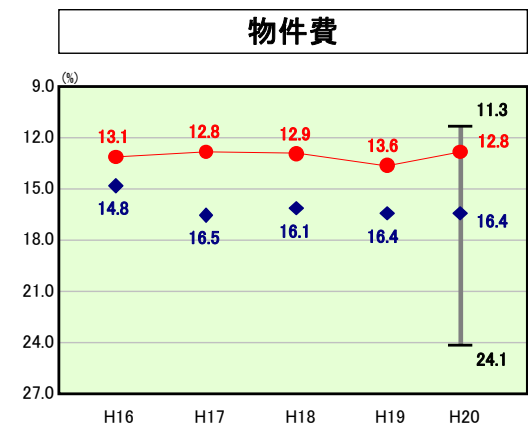
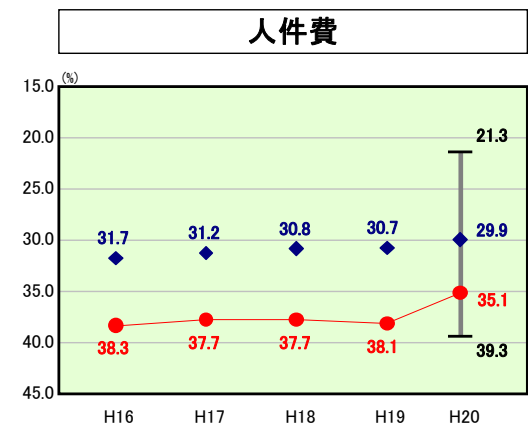
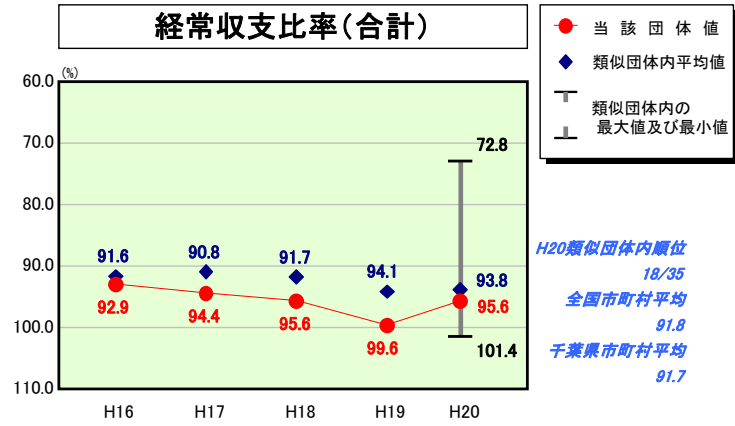


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	歳入総額	歳出総額	実質収支	口積額	106,268人(H21.3.31現在)
					21.11 km ²
					17,051,836千円
					23,947,307千円
					882,876千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

平成19年度は99.6%と7年連続で上昇してきたが、20年度は行革推進型予算として行財政改革を実行した結果、4ポイント改善して95.6%となっている。歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれないことから、引き続き行財政改革を推進して95%未満を目標とする。

人件費

職員の平均年齢が高いこと等が影響して、経常収支比率における割合が高いものとなっている。集中改革プランや定員適正化計画に基づいて、新規採用の抑制や民間委託の活用、各種手当の適正化を図ることで人件費の抑制に努める。

物件費

行革推進型予算によって類似団体の平均値を大幅に下回っている。行財政改革を推進して現水準を維持していく。

扶助費

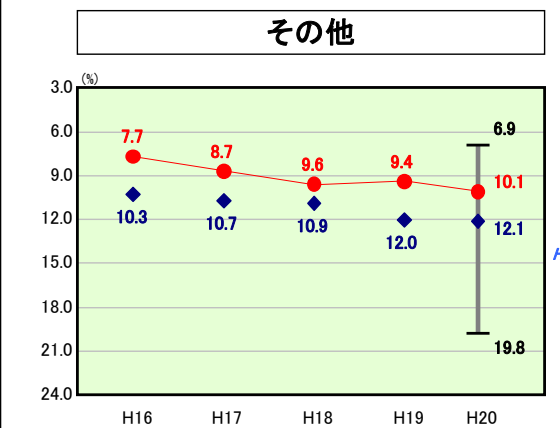
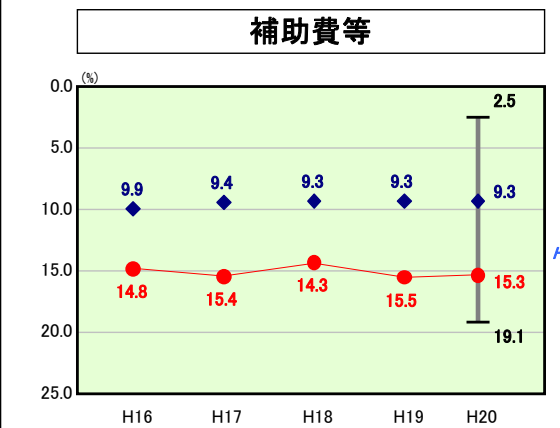
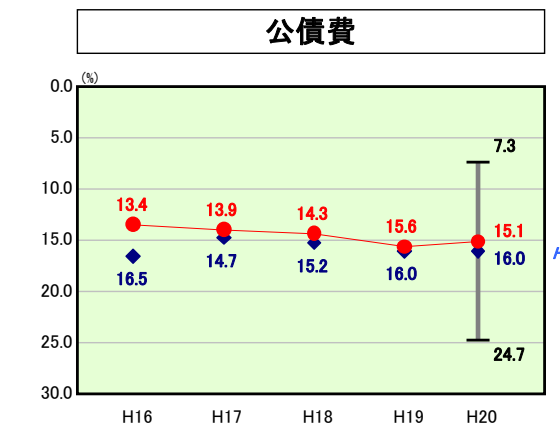
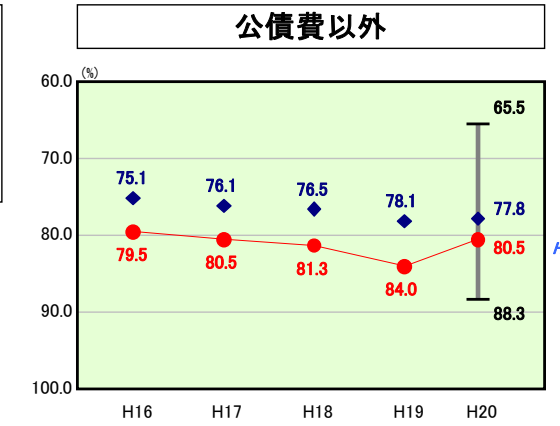
類似団体の平均値を下回っているが、生活保護費や自立支援法関係の医療費及び介護給付・訓練等給付費、児童手当、民間保育所運営委託費が年々増加している。市単独扶助費の計画的な見直しによる経費抑制に努める。

公債費

類似団体の平均値を下回っている。地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まり出したことによる公債費の増加がある。今後、25年度までに都市公社保有土地の買い戻しを完了させるための地方債発行が予定されており、将来的に一時的な数値の上昇が予想される。

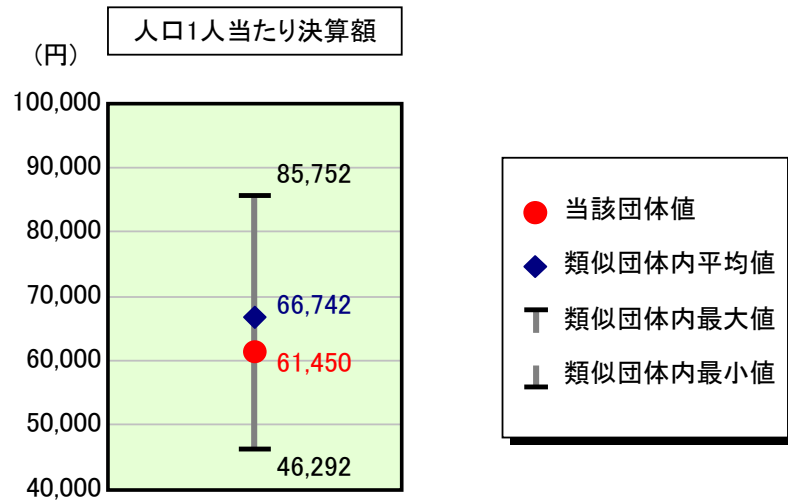
補助費等

類似団体の平均値を上回っている。一部事務組合に対する負担金が必要な要因となっている。施設建設の公債費分への負担金は減少していく予定である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



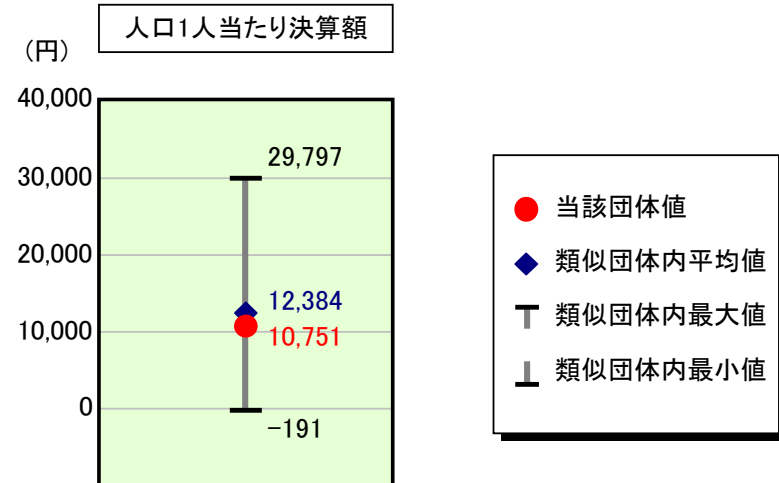
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,444,447	60,643	65,140	▲ 6.9
賃金(物件費)	415,950	3,914	3,561	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	141,731	1,334	2,407	▲ 44.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	340	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,431	879	2,763	▲ 68.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,088	1,055	852	23.8
▲退職金	▲ 677,432	▲ 6,375	▲ 8,321	▲ 23.4
合計	6,530,215	61,450	66,742	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	6.37	▲ 0.16
ラスパイレス指数	100.6	100.1	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

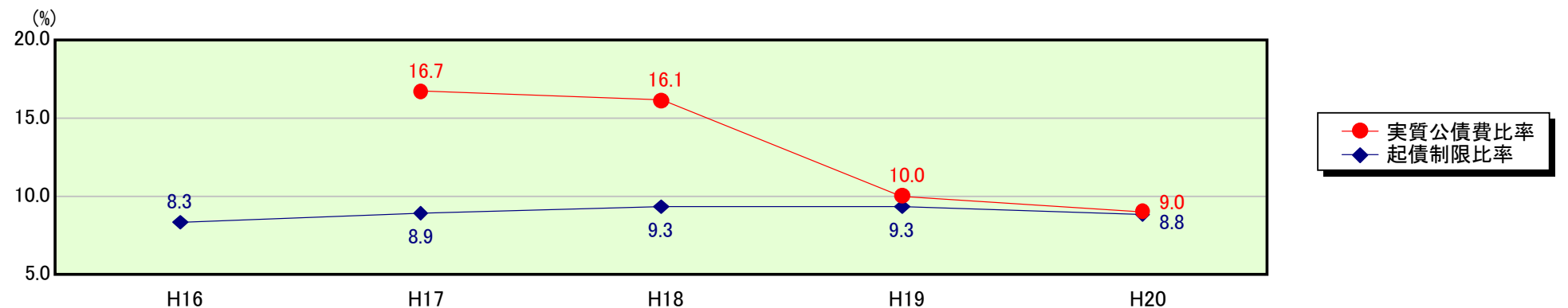


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,816,341	17,092	23,964	▲ 28.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	63	65	▲ 3.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	412,933	3,886	6,866	▲ 43.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	640,407	6,026	1,854	225.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	245,400	2,309	1,328	73.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,979,243	▲ 18,625	▲ 21,700	▲ 14.2
合計	1,142,505	10,751	12,384	▲ 13.2

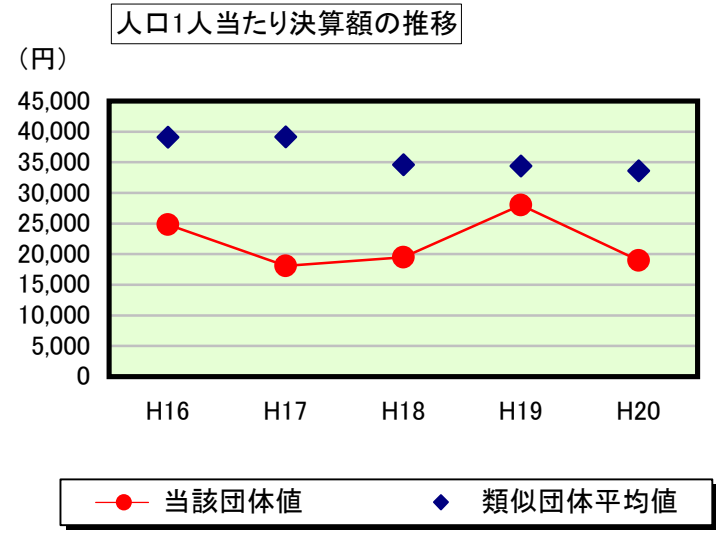
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,572,447	24,843	▲ 3.6	39,069	▲ 16.4	12.8
うち単独分	2,064,823	19,940	1.7	22,097	▲ 16.9	18.6
H17	1,878,627	18,072	▲ 27.3	39,137	0.2	▲ 27.5
うち単独分	1,418,174	13,642	▲ 31.6	25,572	15.7	▲ 47.3
H18	2,031,297	19,472	7.7	34,575	▲ 11.7	19.4
うち単独分	1,373,937	13,170	▲ 3.5	20,711	▲ 19.0	15.5
H19	2,951,192	28,017	43.9	34,382	▲ 0.6	44.5
うち単独分	1,959,783	18,605	41.3	19,677	▲ 5.0	46.3
H20	2,017,996	18,990	▲ 32.2	33,622	▲ 2.2	▲ 30.0
うち単独分	1,365,494	12,850	▲ 30.9	18,856	▲ 4.2	▲ 26.7
過去5年間平均	2,290,312	21,879	▲ 2.3	36,157	▲ 6.1	3.8
うち単独分	1,636,442	15,641	▲ 4.6	21,383	▲ 5.9	1.3